

令和5年度第1回 伊達市地域創生有識者会議 議事要旨

開催日時	令和5年7月24日（月） 13時30分～15時30分	
開催場所	伊達市役所本庁舎東棟3階 庁議室	
委員	出席	五十嵐陽一委員、大河内善栄委員、国木田龍也委員、齋藤美智子委員、清水建志委員、白井貴光委員、内貴滋委員、二階堂一広委員、山田愛委員
	欠席	大橋松太郎委員
事務局	八巻未来政策部長、寺田総合政策課長、鈴木副主幹兼政策推進係長、後藤主査	
意見交換	議題1	伊達な地域創生戦略に係る基本目標及び各プロジェクトの実績報告について ・・・資料1
	議題2	伊達な地域創生戦略に係る具体的な事業の実績報告について ・・・資料2
	議題3	伊達な地域創生戦略の今後の方針について ・・・資料3

発言等	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
未来政策部長	1 開会 「令和5年度 第1回伊達市地域創生有識者会議」を開催します。
市長	2 委嘱状交付 出席者9名に市長から委嘱状を交付 欠席者（大橋松太郎委員）には、別途、委嘱状を交付
市長	3 市長あいさつ
市長	4 座長の指名 伊達市地域創生有識者会議設置要綱第4条第2項の規定により、座長は市長が指名 帝京大学 教授 内貴滋委員を座長に指名 (公務のため市長退席)
内貴座長	座長挨拶
委員及び事務局	自己紹介
総合政策課長	5 意見交換 事務局より、資料1・資料2の説明
内貴座長	第2期戦略について、市としては総体的にどのような評価をしているのか。
総合政策課長	この計画は、人口減少に歯止めをかけることが目標となっているが、我々の予測を超えた落ち込みとなっている。また、出生数についても予想よりも急な下がり幅である。その結果、基本目標の数値目標についても6項目のうち3項目が目標に届きにくい状況である。計画策定時に比べて社会的状況が我々の予想していた以上に急激に変化しているという印象を受けている。事業単位で見ると、廃止した事業や仕切りなおした事業もある。これは、事業を組み立てる際に想定していた動きとは違う状況となったためである。ただし、それらの事業については、これまでの経過もあるので可能な限り活かした形で事業を展開していく。
内貴座長	東京一極集中がさらに進んでおり、国全体で人口が減っている状況である。

	<p>地域を活性化していくという努力を続けていけば、自ずとその相応の結果になると思う。ただちょっと心配なことは、伊達市の出生率が県内で一番低いということである。事務局の説明でも引き続き同じような傾向とのことであるがなぜなのか。山田委員はどのようにお考えか。</p>
山田委員	<p>旧伊達町の人口や出生率は増えており、イオンモールの建設などもあるので、今後も増えていくと思う。それ以外の地域については人口減少とともに出生率も低い印象を受ける。</p>
総合政策課長	<p>出生数は年々減ってきているが、他の市町村で出生した方の転入があるため、結果として子どもの数があまり減らない状況である。</p>
山田委員	<p>②だて婚活支援事業について、セミナーやイベントを実施したとあるが、コロナ禍の中で実施している印象がない。KPIの達成率も低いいため、今後の動向をお聞きしたい。</p>
未来政策部長	<p>婚活イベントが見えなかったとのことだか、コロナにより規模を縮小して実施したためである。今年度については、できる限り通常に戻してイベントを開催する予定である。</p>
内貴座長	<p>実際に伊達市で結婚した人のうち、だて婚活イベントを通じて成立したカップルはどの程度いるのか。</p>
未来政策部長	<p>詳細には把握していないが、極めて少ないと思う。</p>
齋藤委員	<p>保育職については、全国で慢性的に不足している状況である。伊達市に就職した卒業生の話によると、伊達市の保育園はこの間、頑張って保育枠を増やしてきた半面、1つの園の規模が大き過ぎて、保育者としては行事など大人数を見なければならぬ場面があり大変だと聞いている。</p> <p>以前、福島市の子育て支援センターに勤めていたのだが、福島市の親御さんからは子育て分野に関しては伊達市など近隣自治体のほうが良いとの口コミが多く、実際にそれが原因で伊達市に引っ越しされた人もいる。</p>
未来政策部長	<p>小さい子の転入が多いのは、齋藤委員がお話しされたような要因もあると考えている。また、保育環境でいうと令和6年度までに民設民営による認定こども園を3園建設する計画となっている。</p>
白井委員	<p>⑧森林資源を活かした生業づくり事業について、伊達市は林業に強い訳では</p>

	<p>ないため、この事業は中々難しいと思っている。その中で、新規就労者が1名出たことは素晴らしいことである。林業アカデミーふくしまが開講し、県内に林業を学ぶ場ができています。伊達市も人的支援を行うなどできるのではないかと。林業にも様々な分野があり、そのような場で学び、人材を育成していくことが必要と考える。また、林業の川上だけに力を入れるのではなく、川中・川下も含めて伊達市にふさわしい部分も見えていく必要がある。</p> <p>⑤雇用促進事業について、高校生への企業説明会等を実施しているが、説明してもどのような会社なのかピンと来ていない状況である。実際の業務全体（製作だけでなく営業、製作図面や企画等）を知ってもらえるよう、もう少し詳しい事業展開が必要である。</p>
<p>未来政策部長</p>	<p>林業の振興について、白井委員がお話しされたとおり、市内で林業が産業として確立されておらず、従事者が増えていない。林業の振興には2つあり、1つは産業としての確立、もう1つは森林を適切に管理していくことである。今般の異常気象による土砂災害等を考えると、災害防止の観点からも重要で、それが結果として、森林を守り育てることにつながればと考えている。今年度より、ミッション型地域おこし支援員も任用しているので、そちらの動向も注視していく。</p> <p>雇用については、ここ数年、就職説明会の対象を高校3年生から2年生に変更して、地元の企業を知ってもらうために前倒しで実施してきた。また、市と市内高校が包括連携協定を締結し、地元の子ども達を育てていこうという取組も始まった。その中で、地元の企業を知ってもらう取組を検討していきたい。</p>
<p>内貴座長</p>	<p>伊達市では高校生のインターンシップはあるのか。もしくは、企業訪問になるのか。</p>
<p>白井委員</p>	<p>聖光学院からは秋に受け入れてもらえないかという話があったが、伊達高校からは特になし。私立と県立の違いがあるのかもしれない。市内の中学生は職場体験として受け入れている。</p>
<p>大河内委員</p>	<p>ニット産業は全盛期の10分の1程度の売り上げになっている。高齢化が進んでおり、若手の育成は思うようにいっていない。求人を出してもなかなか人が集まらない状況。業界の魅力を地域として考えていく必要がある。そのためには技術の継承者が必須であり、市の協力もいただきながら展開していきたい。</p> <p>①企業誘致推進事業について、保原の新工業団地も7区画が売却され、市としては良いことであるが、元々工業団地で働いている側からすると、工業団</p>

清水委員	<p>地内で労働力の取り合いになってしまうのではないかと不安視している。新規企業だけでなく既存企業に対する何らかのサポートも必要だと思う。</p> <p>事務職などの人員が集まるが、事業の要となる現場の人員については非常に集まらないため、外国人労働力を活用している状況。今後ますますそういった傾向が強くなることに危機感を持っている。家業を継がないケースが多く見受けられ、結果として後継者不足につながった。PR 不足であるため、今後はもっと企業を知ってもらう・体験してもらう機会を作るべきである。やはり説明会だけでは難しいところがある。都会に疲れた人なども対象者として受け皿になるよう PR していくべきである。</p>
二階堂委員	<p>雇用について、鉄道も時間が不規則で土日も休めないため、求人を出しても誰も来ない。JR についても、なかなか人が集まらない状況。コロナ禍も通常どおり運行していたが、誰も乗らない時間帯もあった。コロナが落ち着いてきて徐々にお客様も戻ってきている。もっと観光等の魅力を発信して乗車してもらえるよう沿線自治体と協力していく必要あり。</p>
五十嵐委員	<p>最近の傾向として、事業者からは資金繰りよりも人材不足の話が多く、銀行としても、人材紹介会社を紹介する仕事が増加している。長期的な視点では、出生率を上げていく施策は必要であるが、事業者からすれば今をどうするかという状況であるため、転入者を増やす施策に重きを置いていただきたい。市内の高校生だけでなく、近隣（福島市、南相馬市、宮城県、山形県）までエリアを広げて伊達市内の企業を知ってもらうイベント等を行政主体で実施していただきたい。さらに、進学で一旦地元を離れた子ども達が戻ってきたくなる仕組みづくりは必要である。また、U ターンの受け皿を構築することも人材を確保するうえでは有効な手段だと思う。</p>
国木田委員	<p>戦略事業について、周辺自治体等の事業とは比較しているのか。</p>
総合政策課長	<p>各事業の担当部局では実施していると思うが、全体的な比較までは手が回っていない状況。</p>
国木田委員	<p>仕事柄、多くの自治体から送られてくる広報紙等に目を通してはいるが、どの自治体も「子育て、移住・定住」など同じことを謳っている。各自治体の事業のどこが違うのかがよく分からない。伊達市の色を出すことで、結果的に他自治体との差別化につながると考えるが、それが無い状況である。市内外どの地域も同じ悩みを抱えていて、同じような事業をずっとやっているのので、パイの奪い合いになっている。働き口を求める人や結婚する人が伊達市</p>

	<p>でなければならぬ理由がうまく紐づく事業であればいいと思う。また、必ずしも独自色が強くなければならぬ訳ではない。注目されている自治体の施策を真似るのも大事。いい意味で盗むということである。</p> <p>(議題1・議題2の意見交換終了)</p>
総合政策課長	事務局より、資料3の説明
内貴座長	地方創生は国全体で自治体と共にやってきたが、内閣が変わって、今度はデジタルの話が出てきて自治体は対応に苦慮している。現行の戦略の中でも、DXの推進を踏まえて色々な事業を組み入れている。新しい計画については来年度策定するとのことであるが、福島県は戦略の見直しを行ったのか。
総合政策課長	福島県はまだ改定を行っていない状況。
内貴座長	県の動向も見ていく必要がある。
未来政策部長	来年度については、事業の進捗に対するご意見に合わせて、新たな戦略策定に係るご意見もいただくこととなるので引き続きよろしくお願ひしたい。
内貴座長	国の交付金を活用して伊達市の振興に役立てることは必要である。計画策定については、県の方針も踏まえて遅れることなく策定すべきである。
	(議題3の意見交換終了)
内貴座長	それでは全体を通して何か意見等はあるか。
未来政策部長	雇用について、新しい企業・産業の呼び込みだけでなく、既存企業・産業の育成・継承も大事な仕事としてあるということを改めて認識させていただいた。庁内で情報共有したい。阿武隈急行について、通勤通学の乗客だけをターゲットにしているのは乗客増を望めない。沿線自治体で振興に関する協議会を設置しているので、その中でどのように人を呼び込むか議論をしていく。また、昨年度より在り方検討会が設けられ、そこでも議論が始まっている。
白井委員	公共交通について、阿武急の駅からJRの駅などへ移動する手段がないので、自治体で何かできないか。また、大人数(150名程度)の会議や懇親会を開催できる場所が市内にない。結果、全て福島市に流れている状況。

齋藤委員	<p>⑳障がい児保育費補助金事業について、KPIの目標値が1人となっているが、伊達市の規模だと人数が多いので1クラスに障がい児が複数いる状況もあると思うがどうか。また、㉑伊達市版ネウボラ事業について、先進的なやり方で事業を展開していると思う。妊娠期から就学前までは理解したが、就学後はどうつながるのか確認したい。</p>
総合政策課長	<p>ネウボラ事業については、令和5年度から18歳まで延ばして事業を展開している。保健師が中心となって対応しており、就学前までの支援のほうが大半を占めているが、保護者からの相談があればいつでも担当保健師が対応している。就学してしまうと関係がどうしても薄くなっていく傾向がある。障がい児保育について、加配制度を市で持っており、障がい児を受け入れていただいた園に補助金を出している。園が求める金額と市が出している補助金額が合わない部分もある。KPIの昨年度実績が0.48人となっており、何とかこの率が上がるようにしていきたいが、財源の問題等もあり、中々難しい状況である。</p>
内貴座長	<p>議題1から3については終了とする。ありがとうございました。</p>
未来政策部長	<p>6 閉会</p> <p>閉会<15時30分></p>